

いわて 農業会議通信

平成29年度スローガン

農地利用最適化の推進
～農地の利用集積・集約化を加速しよう～

No. 54

農地利用の将来ビジョンと農地利用最適化の推進活動

改正農業委員会法が平成28年4月1日に施行され、本県では現在17の農業委員会が新体制に移行しました。

農業委員会は、農地利用の最適化（担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）に目に見える成果が強く求められている。担い手への農地の利用集積は、平成29年3月末までの集積率が全



国54.0%、本県50.6%と着実に進められてきたが、昨年から伸び悩みの状況にあります。こうした状況から脱却を図るべく、国では、「農業委員会改革と連動した地域の推進体制の強化」や「土地改良法改正を踏まえた基盤整備との連携強化」等を内容とする農林水産省経営局長通知を發出し、農地中間管理事業の加速化に向けた取り組みのさらなる強化を促している。

農業委員会法改正後は、農業委員と農地利用最適化推進委員の活動に大きな期待が寄せられ、各地域で農地の出し手と受け手の具体的なマッチングの実現に努力しております。活動にあたって、農地の利用集積実績、目標の達成率に議論が集中しがちとなり、地域農業の維持発展に向けた農地利用の望ましい姿勢等についての話し合いが十分ではない地域もあるようです。こうした中で、9月7日に山形県南陽市で東北・北海道農業活性化フォーラムが、農地利用の将来ビジョンと最適化の推進活動をテーマに開催され、本県から約280人の農業委員と農地利用最適化推進委員が参加し、農業委員会に与

えられた役割を果たしていただくために求められる視点や課題、心構え等について認識を深めました。活性化フォーラムの基調講演で高知大学緒方賢一教授は、「どのような地域農業の姿を目指すのか？地域において農地利用の将来ビジョンを持たなければならぬ」と指摘しました。

また、「地域によって課題は異なりその解決策は多様、地域それぞれの特徴ある農地利用最適化策、地域振興策があるはずだ、広域的、地域的、個別的課題の解決策を検討する『場』としての役割を農業委員会が果たす必要がある」と問題提起しました。

農地利用の最適化の推進は、地域の農業者や農地所有者自らが「5年後、10年後の農地をどうするの？」についての合意形成が大前提です。農業委員や農地利用最適化推進委員の皆様には、地域農業マスタープランの見直しなど、農地利用の話し合い活動に参加し、農地利用の将来ビジョンの検討をリードするよう期待します。

また、本会では、「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を農地中間管理機構である岩手県農業公社、県認定農業者組織連絡協議会、県農業法人協会等担い手組織と締結し、連携の強化に努めているところです。

市町村段階においても、農業委員会が中心となって、担い手と農地利用の将来ビジョンについての話し合いを行うなど地域を挙げて農地利用最適化の推進活動に取り組んでいただきたい。

二社岩手県農業会議会長 佐々木 和博

農地利用最適化業務推進活動の強化に向けて

◆暗中模索状況に終止符を

改正農業委員会法の施行から1年6ヶ月が過ぎました。農業委員会の必須業務に加わった「農地等の利用の最適化」を推進するに当たり、農地利用最適化推進委員（以下、「推進委員」という。）はどのような活動をすればいいのか？農業委員と推進委員の連携はどうあるべきなのか？農業公社の農地コーディネーターとの役割分担と連携はどうあるべきなのか？という現状に一日でも早く終止符を打たなければなりません。

◆WGで具体策を検討

このため、農業委員会事務局職員と農業会議職員がワーキンググループ（WG）を編成し、農業委員会業務の推進や農業委員・推進委員（以下「委員」という。）活動の現状と課題を踏まえた農業委員会業務の推進及び委員活動の具体的な取組案を検討しています。

WGのテーマは次の3つ。

①農地利用の集積・集約化を促進するための農業委員会と農地中間管理機構との連携（以下「農地中間管理機構との連携WG」という。）

②遊休農地の発生防止・解消を促進するための農業委員会の役割（以下「遊休農地発生防止・解消WG」という。）

③期待と役割に応えうる農業委員会業務推進及び委員活動（以下「期待に応えうる農業WG」という。）

◆検討経過と検討中の主な対応策

これまでWGを2回（4月17日、6月13日）開催し、農業委員会活動の現状と課題の整理、対応策の検討を行いました。

9月末には3回目を開催し、WGとしての具体案をまとめる予定にしていますが、現時点での主たる内容は次のようになっています。

【農地中間管理機構との連携WG】

○農業委員会（委員）、農地中間管理機構（農地コーディネーター）が協議し、「連携」の道具となるマッチングカード・図面を作成する。

○農作業受委託等の農地の状況を整理し、農地中間管理事業に繋げるよう検討する。

○農業委員会と農地中間管理機構の定期的な情報交換、戦略会議的な場を設定する。

【遊休農地発生防止・解消WG】

○8月頃の利用状況調査に先駆け、予め委員が担当する地域の農地利用状況を確認する。

○農地中間管理機構に対する貸付意向調査や情報提供事務を改善する。

○情報共有や事例研修を通じて、非農地判断の基準や手順を

統一する。

○農地中間管理機構の借入基準に適合しないとともに、非農地判断の基準にも該当しない農地について、農地中間管理機構の登録農地制度への対応も含め対策を強化する。

○農業委員会は、所有者の貸付意向情報を台帳化・地図化してストックし、受け手や受け手の掘り起こし活動を行う関係者に情報提供する。

○関係機関・団体が共通認識に基づき、遊休農地の発生防止・解消対策にあたるよう農業委員会がリーダーシップを発揮する。

【期待に応えうる農委WG】

○農業委員と推進委員の現地活動に違いはない（違うのは農業委員には議決権があること、担当区域が定められること）。

○新農業委員と推進委員の定数が旧農業委員定数とほぼ同数の農業委員会と新定数が多い農業委員会に分けて活動体制を構築する。

○委員（新体制移行前農委は農業委員のみ）が地域別推進班（仮称）を編成し、次のような現地活動に取り組む。

- ・担当地域の地域農業マスタープランの内容を把握する。検討メンバーになる。
- ・担当地域の農地利用状況を整理する。
- ・市町村の集積目標達成に向

けた担当地域の目論見を整理し、活動する（必要に応じて、推進班毎に重点地域を設定）。

- ・農業委員会で農地最適化推進検討会（仮称）を開催し、活動内容、課題と対応策を協議する。この場には、農地コーディネーターの出席を求める。

◆成案化と周知

これらの内容は、過日に開催した委員ブロック別研修会でも説明し、意見交換したところで

10月10日に開催する農業委員会事務局長研修会で、WGの結論の基に、農業委員会活動の充実強化策を成案化し、各農業委員会に周知することになっています。

また、11月10日開催予定の農業委員会大会では県内外の農地利用最適化推進活動事例の研修をすることにしています。

農業委員会には、農地法等に基づいて必要な調査をし、審議するといった業務の仕組は定着していますが、委員の農地集積・集約化推進活動を常態化する仕組をも早くつくることが求められています。

10月には、各農業委員会で仕組づくりが進められることを期待します。

（文責 三浦正弘）

東北・北海道農業活性化
フォーラム開催

東北・北海道農業活性化フォーラムが9月7日に、山形県南陽市のシエルトーナショナルホール（南陽市文化会館）を会場に開催され、東北各県と北海道の農業委員及び農地利用最適化推進委員ら約1600名が出席しました。

農地利用の最適化の推進が必須業務になる中で、農業委員会は「農地利用の最適化に関する指針」を定めることに努めなければならぬということになっており、「農地利用の将来ビジョンと最適化の推進活動」をテーマに、各農業委員会が農地利用の将来ビジョンを描き、



基調講演を行う高知大学の緒方教授

目標や推進方法を明らかにしていく方策を探りました。

フォーラムでは、（一社）全国農業会議所の伊藤嘉朗事務局長から「農業委員会組織・制度改革と今後巻く情勢―組織・制度改革と今後の取り組みの重点―」について情勢報告の後、「農地利用の将来ビジョンと最適化の推進活動」と題して、高知大学教育研究部人文社会科学系の緒方賢一教授から基調講演をいただきました。緒方教授は、農業・農村・農地の現状からみた課題、農業委員会法改正からみた農業委員会の課題、多様な課題へ対応するための農業委員会のありべき姿、農地利用のための将来ビジョンの必要性についてお話しされました。

続いて、青森県五戸町、福島県国見町、山形県山形市の各農業委員会から、相続放棄された所有者不明の遊休農地の活用事例や非農地判断の実施による遊休農地解消活動の取組、出作入作解消を足掛かりとした農地集約に向けた取組について、事例発表が行われました。

最後に、山形県農業委員会女性の会の関口友子会長からフォーラムアピールの提案があり、満場一致で採択されました。

来年度は、北海道札幌市での開催が予定されています。

（藤平しのぶ）

農業委員・農地利用最適化
推進委員ブロック別研修会
開催される

去る8月28日から9月5日にかけて農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員など約650名の参加を得て表題の研修会が開催されました。

これまでは、県内を3ブロックに分けて開催しておりましたが、主催者側の一方的な説明のみでなく、出席者との意見交換も行いたいとの趣旨から、これまでの倍の6ブロックに分けて開催したものです。

また、この研修会は農水省からの通知を踏まえ、農業委員・農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構との連携や今後の活動方針などを確認する「キックオフ会議」としても開催され、県を始め農地中間管理機構の農地コーディネーター等も参加し、熱心な議論が交わされました。

さらに、農地集積は手段であり、目的は農業振興や農業所得の向上であること、特に中山間地域においてはその農地集積も容易ではないことから、研修の序盤に広域振興局から、それぞれの地域における農業振興方策について説明を受けました。

農業会議からは、4月から農業委員会事務局職員との間でワーキ

ンググループを設けて検討中の、①農地中間管理機構との連携の具体化、②遊休農地対策③農業委員・農地利用最適化推進委員の活動のあり方、について現時点での案を説明し、出席者との質疑を行いました。

最後の意見交換では、それぞれのブロックの状況を反映した様々な意見が出され、「中山間地域は基盤整備して、受け手に借りてもらえるようにすることが大切」、「中山間地域での農地集積をどうとらえるか再検討すべき」など、中山間地域についての意見や、「経営面積の拡大だけでなく、団地化が不可欠。効率化に向け関係機関・団体が連携すべき」などの意見が出され、今後の活動のあり方に一石が投じられました。

（三浦 良夫）



沿岸南ブロック会場にて

「農の雇用事業」
本年度最終募集について

平成29年度、農の雇用事業の募集は4回予定されており、最終回となる4回目の募集が、10月10日から12月1日にかけて行われま

す。研修期間は、30年2月1日から32年1月31日までの2年間で、事業の対象となる研修生は、29年2月1日から29年10月1日の間に正社員として原則45歳未満で採用され、研修開始時点(30年2月1日)で就業期間が4カ月以上となる方(雇用就農者育成タイプ)です。

同時に、新たな農業法人の設立による独立を目指すものを雇用し研修する場合に助成する「法人独立支援タイプ」も募集されます。このタイプで対象となる研修生は、研修開始時点(30年2月1日)で、原則45歳未満で就業期間が4カ月以上となる方です。

(諏訪 正義)

農業会議の副会長に松本良子氏
(岩手町農業委員会会長)が就任

藤原一夫前副会長の辞任に伴い、盛岡地方農業委員会連絡協議会の推薦を受けて、9月12日開催(同意日)の臨時総会(決議の省略)で、松本良子氏(岩手町農業委員会会長)が、会員全員の同意により、理事に選任されました。

副会長に就任して



松本 良子 氏

この度、一般社団法人岩手県農業会議の副会長に就任することになり、重責を感しております。

昨年4月より農業委員会法も大きく変わり、新制度の下、県内でも半数以上の農業委員会が、新体制に移行しました。

議案審議の農業委員と現場中心の農地利用最適化推進委員が状況をよく把握し、整合性をとり、マッチングしていくことがとても大切だと考えます。

の集約・集積がされ、効率的かつ所得の向上に繋がると思っています。今一度、農業委員会憲章の理念をよく理解し、その役割を遂行していくことだと思えます。

農業委員大会の開催について

これまで培ってきたプロセスを大切に、食料供給基地岩手の食糧基盤(農地)を守る番人として、微力ではあります。更なる関係機関、団体各位のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

来る11月10日(金)に盛岡市都南文化会館「キャラホール」を会場に、平成29年度農業委員会大会を開催します。昨年4月に農業委員会法及び農地法等の改正法が施行され、農業委員の選出方法の変更や農地利用最適化推進委員の新設による新たな体制に順次移行するとともに、「農地等の利用の最適化」の推進が農業委員会の重点業務として位置づけられて2年目となることから、「新たな活動体制の確立を目標として」をテーマに、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員など約800名の参加を得て開催するものです。

大会では、表彰(農政・農事功勞者表彰、永年勤続農業委員・農地利用最適化推進委員表彰、農業委員会等活動表彰)、大会提出議案の審議・決議を行います。

県農業会議元副会長高橋善悦氏
平成29年春の叙勲受章



高橋 善悦 氏

平成29年春の叙勲において、当会の元副会長 高橋善悦氏(前花巻市農業委員会会長・72)

が旭日単光章を受章しました。高橋氏の長年にわたる農業委員としての活動の顕著な功績に対して授与されたものです。これに伴い祝賀会が7月9日、花巻市内のホテルで開催され、当会の佐々木和博会長、佐々木正勝前会長が出席しました。来賓にはこのほかに、上田東一花巻市長、木戸口英司参議院議員等が出席し、また、多くの農業機関団体関係者、農業者が出席し、高橋氏の受章をお祝いしました。(村上 俊二)

農業者年金加入推進

二ニュース

本年度8月時点の新規加入者数は20人となり、加入推進目標97人に対する進捗率は20・6%です。うち、重点対象としている若年層(20～39歳)の新規加入者数は10人となり、加入推進目標64人に対する進捗率は15・6%です。

重点対象としている若年層の全体に占める割合は5割となっており、28年度の同時期と比較すると若干多めで推移しています。

特別研修会で制度と課題研修

8月8日に盛岡市「ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング」で加入推進部長や農業委員、農地利用最適化推進委員・JA役員等を対象にした「加入推進特別研修会」を開催しました。研修会には農業委員会やJAの担当職員等関係者も含め105人が出席し、説明や講演を聞いて制度の理解を深めるとともに、優良取組事例の発表にもとづいて活発な意見交換を行い相互に研鑽を行いました。

①講演「外部からみた新農業者年金の評価について」ファイナンシャルプランナー・遠藤吉夫氏、
②制度説明 農業者年金基金理事長・中園良行氏 ③加入推進事例報告 北上市農業委員会加入推進部長・佐藤良一氏。

後期の取組みについて

12月～2月にかけて、制度の周知徹底及び戸別訪問等を集中的に行う「加入推進強調月間」を各市

町村で設定いただいております。農業委員会におかれましては、事前準備も含め効果的な加入推進活動になるよう取組みを進めていただき、着実に加入に結びつくとようよろしくお願いいたします。(川村 祐子)

全国農業新聞普及 ニュース

『10月～11月は中期普及強調月間です!』今月から中期普及強調月間がスタートします。10月の購読部数は3,385部です。市町村農業委員会のご尽力により、普及部数順位は全国6位を維持しています。ご協力ありがとうございます。

本年度の普及目標は、「全国農業新聞で農地利用の最適化達成を目指す3カ年運動」で目指している「農業委員・農地利用最適化推進委員数の5倍以上の普及率」を確保するため4,000部以上とされています。

目標達成に向けた追い込みの時期となりますので、引き続き会長の陣頭指揮の下、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局一丸となった普及推進をお願いします。また、普及資材活用及び試読事業の申込みを、随時、受け付けておりますのでご利用下さい。本会及び全国農業会議所では、市町村農業委員会の総会や意見交換会等で推進の説明をさせて頂きたく思います。ご要望をお寄せください。(相場 俊)

全国農業図書 新刊案内

農家向け「青色申告」の定番、研修会などテキストに最適!

平成29年度版

よくわかる農家の青色申告

図書コード:29-17 A4判・133頁
定価:800円(税込)送料実費

青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを網羅、各種様式の記入例をまじえて、ていねいに解説した最新版の「入門書」です。

平成29年度版については、最新の各種様式による記入例を提示、あわせて「農業者の平成29年分所得税等の改正のあらまし」を掲載しています。

最新の税制に対応!

改訂2版 農家の経営承継と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし

図書コード:29-22 A4版・28頁
定価:420円(税込)送料実費

相続税については、平成27年の税制改正で基礎控除額が引き下げられたことで、課税対象者が増加しました。一方で、贈与税の納税猶予制度では、平成24年度の改正で、受贈者が農地を貸し付けても一定の要件を満たせば納税猶予が継続されることとなり、平成28年度改正でさらに要件が緩和されました。

農地の保全と農業経営の発展に向けて、これら制度改正を含めて、税制を適切に活用していくことが大切です。

本書には、農地等の相続税納税猶予の計算例も収録しています。

お申し込みは 一般社団法人岩手県農業会議へ
TEL:019-626-8545 FAX:019-629-9210

◆ 29年10月から12月までの主要な行事 ◆

開催時期	行 事 名
10月3日(火)	全国農業新聞システム担当者会議(金ケ崎町・県立農業大学校)
10月5日(木)~6日(金)	東日本ブロック農業委員会職員現地研究会(栃木県・きぬ川ホテル三日月)
10月10日(火)	農業委員会事務局長研修会(岩手県産業会館)
10月12日(木)	第19回常設審議委員会(エスポワールいわて)
10月16日(月)	市町村農業委員会農地情報公開システム操作研修会(エスポワールいわて)
11月10日(金)	平成29年度岩手県農業委員会大会(盛岡市・キャラホール)
11月10日(金)	県及び県議会に対する農業委員会大会決議要請
11月15日(木)	第20回常設審議委員会(岩手県産業会館)
11月29日(水)	農業者年金加入推進セミナー(東京都・メルパルクホール)
11月29日(水)	本県選出国議員との政策要請懇談会(東京都衆議院議員会館)
11月30日(木)	平成29年度全国農業委員会会長代表者集会(東京都メルパルクホール)
12月7日(木)	東北・北海道ブロック女性農業委員・推進委員研修会(北海道・自治労会館)
12月上旬	農業委員会会長職務代理者・部会長等会議(盛岡市内)
12月14日(木)	第21回常設審議委員会(岩手県産業会館)